

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋山 卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋山 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	32,470,375	31,123,667	41,091,546
経常利益 (千円)	1,780,021	1,602,839	1,872,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,015,149	960,272	997,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,073,173	1,190,440	1,085,512
純資産額 (千円)	19,067,707	20,096,706	19,080,047
総資産額 (千円)	55,012,933	52,920,591	45,325,575
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	717.53	678.77	704.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	37.7	41.8

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	949.64	977.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が変更されたことに伴い、社会経済活動の正常化が進み、訪日外国人数の増加等により、経済回復への動きが見られましたが、物価は高水準を維持し、企業の倒産件数は増加しております。今後も、為替や金融政策、海外経済の動向を注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、ドライバーの有効求人倍率が他業種と比べて高く、依然として燃料価格が高水準であり、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、首都圏の大型物流施設の空室率が高い水準で横ばいとなっております。印刷業界の婚礼分野では、結婚式場業の取扱件数が減少しており、年賀分野でも、年賀葉書の発行枚数の減少が継続しております。新聞分野についても、発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は31,123百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は1,517百万円（前年同四半期比7.1%減）、経常利益は1,602百万円（前年同四半期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は960百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は1,398百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。これは主に、物流センターの保管取扱量が減少したことによるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は5,127百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。これは主に、輸出入鋼材および輸出貨物等の取扱量が増加した一方、航空貨物輸送に係る高騰していた航空運賃相場が下落したことによるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は9,541百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。これは主に、建設機械の輸送量等が増加した一方、スポット案件や鋼材関連等の輸送取扱量が減少したことによるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は605百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は16,672百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は外注コストの減少等により1,651百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、売上高は2,617百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。これは主に、大型物流センターの契約満了に伴うものであります。セグメント利益は修繕費等の増加により1,157百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、売上高は12,640百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。これは主に、市場縮小の影響等を受けた婚礼印刷および年賀印刷の受注件数が減少したことによるものであります。セグメント利益は光熱費等の減少により298百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

その他

当事業につきましては、建設工事関連の工事量減少等により、売上高は535百万円（前年同四半期比11.3%減）、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

また、財政状態といたしましては、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ7,595百万円増加し、52,920百万円となりました。これは主に、年賀印刷事業において受注が集中する季節の変動等に起因し現金及び預金が1,721百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,508百万円、電子記録債権が191百万円、商品及び製品が625百万円、流動資産のその他に含まれる立替金が1,186百万円、株価の変動等により投資有価証券が322百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品が232百万円、減価償却等により有形固定資産が383百万円、繰延税金資産が197百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,578百万円増加し、32,823百万円となりました。これは主に、年賀印刷事業において受注が集中する季節の変動等に起因し支払手形及び買掛金が1,310百万円、短期借入金が4,875百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が535百万円、未払消費税等が106百万円、未払費用が138百万円、前受金が561百万円、預り金が104百万円増加した一方、賞与引当金が284百万円、長期借入金が905百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し、20,096百万円となり、自己資本比率は37.7%となりました。これは主に、利益剰余金が790百万円、その他有価証券評価差額金が234百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	1,418,000	1,418,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		1,418,000		2,189,000		32,991

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,412,000	14,120	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	1,418,000		
総株主の議決権		14,120	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,200	-	3,200	0.23
計		3,200	-	3,200	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,085,730	7,806,910
受取手形、売掛金及び契約資産	4,509,283	9,017,289
電子記録債権	1,136,596	1,327,894
商品及び製品	36,548	662,480
仕掛品	5,256	797
原材料及び貯蔵品	948,992	716,578
その他	874,058	2,036,858
貸倒引当金	11,831	13,945
流動資産合計	13,584,635	21,554,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,779,683	5,317,238
機械装置及び運搬具（純額）	1,521,559	1,605,563
土地	16,846,237	16,822,148
その他（純額）	609,944	628,745
有形固定資産合計	24,757,425	24,373,695
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	611,793	497,427
無形固定資産合計	1,725,350	1,610,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,958,136	2,280,403
長期貸付金	507,555	470,727
繰延税金資産	909,169	711,617
退職給付に係る資産	78,168	79,380
その他	1,819,834	1,855,237
貸倒引当金	14,700	16,318
投資その他の資産合計	5,258,163	5,381,048
固定資産合計	31,740,939	31,365,727
資産合計	45,325,575	52,920,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,452	3,991,493
電子記録債務	726,932	818,015
短期借入金	² 4,860,327	² 9,736,317
未払法人税等	285,812	244,749
賞与引当金	406,266	121,954
その他	1,996,710	3,396,439
流動負債合計	10,957,501	18,308,968
固定負債		
長期借入金	² 8,774,976	² 7,869,879
環境対策引当金	-	3,712
繰延税金負債	17,078	24,049
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,421,419	1,469,597
退職給付に係る負債	1,523,871	1,537,772
長期預り金	754,988	761,160
その他	252,827	305,878
固定負債合計	15,288,026	14,514,916
負債合計	26,245,527	32,823,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	10,651,337	11,441,840
自己株式	12,170	12,682
株主資本合計	12,860,592	13,650,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,014	728,723
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	21,551	13,673
その他の包括利益累計額合計	6,088,789	6,315,618
非支配株主持分	130,666	130,504
純資産合計	19,080,047	20,096,706
負債純資産合計	45,325,575	52,920,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 32,470,375	1 31,123,667
売上原価	1 25,587,136	1 24,344,294
売上総利益	6,883,238	6,779,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	345,925	353,038
給料手当及び賞与	1,475,924	1,461,948
賞与引当金繰入額	40,859	41,601
退職給付費用	43,032	41,504
役員退職慰労引当金繰入額	52,936	48,178
貸倒引当金繰入額	-	2,998
その他	3,291,135	3,312,556
販売費及び一般管理費合計	5,249,814	5,261,825
営業利益	1,633,424	1,517,548
営業外収益		
受取利息	12,336	11,374
受取配当金	67,331	87,970
貸倒引当金戻入額	433	-
受取賞品	43,342	-
その他	104,600	62,121
営業外収益合計	228,045	161,466
営業外費用		
支払利息	75,678	65,049
貸倒引当金繰入額	-	733
その他	5,769	10,391
営業外費用合計	81,448	76,175
経常利益	1,780,021	1,602,839
特別利益		
固定資産売却益	21,996	11,584
投資有価証券売却益	110,253	11,922
違約金収入	23,476	-
特別利益合計	155,725	23,506
特別損失		
固定資産売却損	234,138	6,089
固定資産除却損	21,041	1,730
投資有価証券評価損	2,304	-
原状回復費用	12,358	-
賃貸借契約解約損	9,000	-
環境対策引当金繰入額	-	3,712
特別損失合計	278,844	11,532
税金等調整前四半期純利益	1,656,903	1,614,813
法人税、住民税及び事業税	519,673	546,601
法人税等調整額	119,989	104,600
法人税等合計	639,663	651,202
四半期純利益	1,017,240	963,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,090	3,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,015,149	960,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,017,240	963,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,162	234,708
退職給付に係る調整額	8,229	7,878
その他の包括利益合計	55,932	226,829
四半期包括利益	1,073,173	1,190,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,071,082	1,187,102
非支配株主に係る四半期包括利益	2,090	3,338

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	千円	7,885 千円

2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
実行可能期間付タームローン	1,650,000 千円	800,000 千円
借入実行額	1,650,000 千円	800,000 千円
差引残高	千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高および営業費用の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループでは、一部の子会社において通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	1,120,627 千円	1,153,977 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,770	120.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,143,795	1,539,555	13,307,830	31,991,182	479,193	32,470,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,697	1,194,882	4,046	1,202,625	123,762	1,326,388
計	17,147,493	2,734,437	13,311,876	33,193,807	602,955	33,796,763
セグメント利益	1,585,735	1,254,665	266,716	3,107,117	97,273	3,204,391

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,107,117
「その他」の区分の利益	97,273
セグメント間取引消去	49,448
全社費用(注)	1,620,415
四半期連結損益計算書の営業利益	1,633,424

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,668,237	1,422,640	12,635,125	30,726,002	397,664	31,123,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,130	1,195,296	5,275	1,204,702	137,362	1,342,065
計	16,672,367	2,617,937	12,640,400	31,930,705	535,027	32,465,732
セグメント利益	1,651,794	1,157,156	298,772	3,107,722	56,814	3,164,536

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,107,722
「その他」の区分の利益	56,814
セグメント間取引消去	66,322
全社費用(注)	1,713,310
四半期連結損益計算書の営業利益	1,517,548

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	1,409,717
港湾フォワーディング部門	5,473,907
運輸部門	9,603,273
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	656,897
不動産事業	76,801
印刷事業	
一般印刷部門	9,168,926
新聞印刷部門	4,138,904
その他	479,193
顧客との契約から生じる収益	31,007,621
その他の収益	1,462,753
外部顧客への売上高	32,470,375

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	1,398,022
港湾フォワーディング部門	5,123,390
運輸部門	9,541,361
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	605,463
不動産事業	69,790
印刷事業	
一般印刷部門	8,528,116
新聞印刷部門	4,107,008
その他	397,664
顧客との契約から生じる収益	29,770,817
その他の収益	1,352,850
外部顧客への売上高	31,123,667

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	717円53銭	678円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,015,149	960,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,015,149	960,272
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,787	1,414,717

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 清 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 万 希 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。